

基礎研 レター

電気機器にみる貿易構造の変化

—電気機器の輸出減、輸入増が貿易収支縮小の恒常的な要因に—

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1—リーマンショック以降、貿易構造は変化している

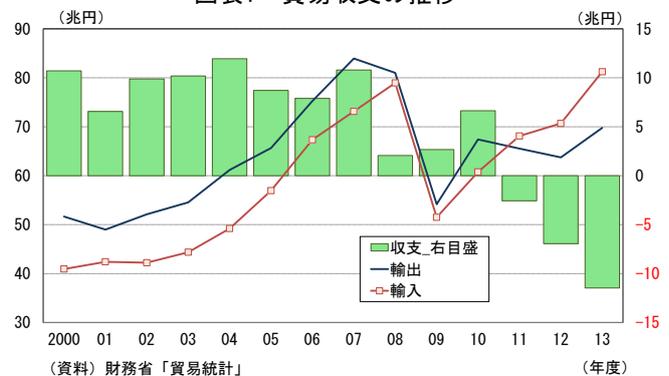
日本の貿易収支は、リーマンショックにより海外経済が悪化した 2008 年度に黒字幅が 2.1 兆円（07 年度:10.8 兆円）と大幅に縮小した後、10 年度に 6.6 兆円まで改善したが、東日本大震災が発生した 11 年度に赤字に転落した（図表 1）。その後は赤字幅が拡大し続け、13 年度は▲11.5 兆円と 08 年度から 13 年度までの 6 年間の収支の変化幅は▲22.3 兆円となった。このうち、輸出の減少幅が▲14.2 兆円、輸入の増加幅は 8.1 兆円である。

07 年度から 13 年度までの貿易収支の変化について内訳をみると、機械機器類が▲13.4 兆円（07 年度:36.1 兆円→13 年度:22.7 兆円）と、貿易収支悪化は全体（▲22.3 兆円）の 60%に及ぶ（図表 2）。一方、鉱物性燃料の貿易収支は▲6.7 兆円（07 年度:▲19.2 兆円→13 年度:▲25.9 兆円）と、全体の 30%程度である。

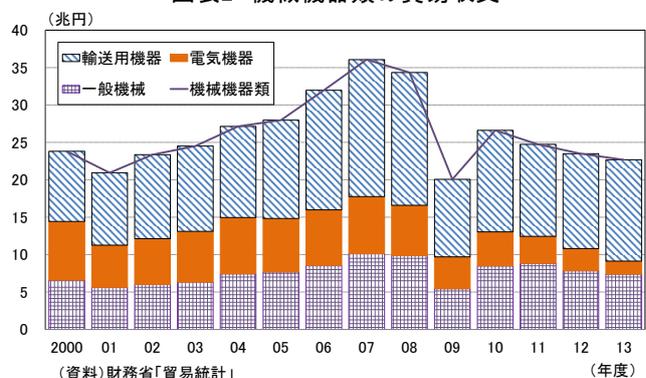
07 年度から 13 年度にかけて、貿易黒字が縮小し、その後赤字に転落したのは、機械機器類の貿易収支悪化によるところが大きい。原発停止に伴う石油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料の輸入が急増したことが貿易赤字の主因とされることが多いが、このような見解は正しくないことが理解できる。

リーマンショック以降の貿易収支悪化に最も大きく寄与している機械機器類について、貿易収支の変化（07-13 年度）を品目別に計算すると、一

図表1 貿易収支の推移



図表2 機械機器類の貿易収支



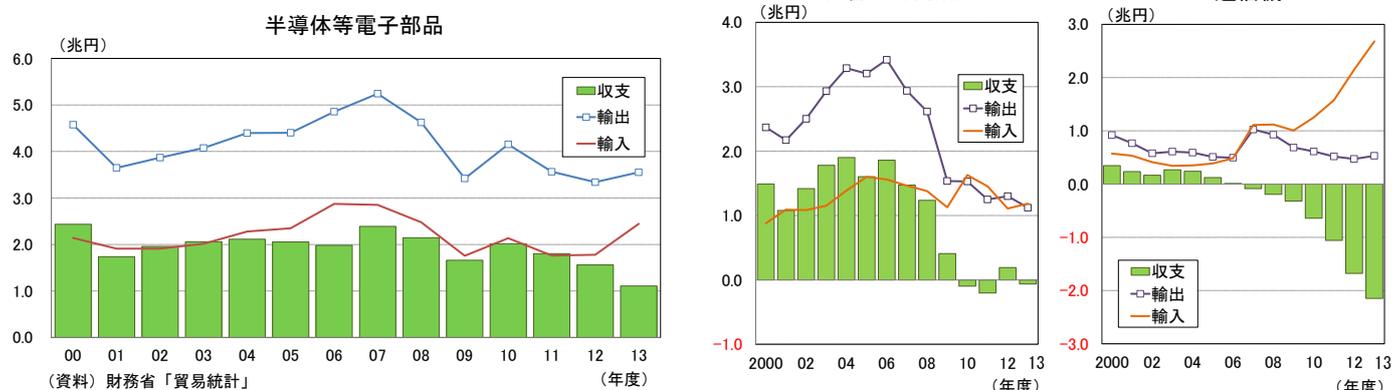
般機械が▲2.7兆円（輸出：▲3.3兆円、輸入：▲0.5兆円）、輸送用機器が▲4.8兆円（輸出：▲4.5兆円、輸入：0.3兆円）、電気機器が▲5.9兆円（輸出：▲4.9兆円、輸入：1.0兆円）となる。これは、輸出の減少幅、輸入の増加幅が最も大きい電気機器が、機械機器類の貿易収支悪化に大きく寄与していることを意味する。

2—電気機器の輸出減少、輸入増加が続く

電気機器の貿易収支を品目別にみると、半導体等電子部品が大幅な黒字を確保している一方で、テレビやパソコンなどの音響・映像機器、携帯電話などの通信機は黒字幅が縮小し、赤字に転落している（図表3）。音響・映像機器は、00年度から07年度にかけて1兆円台の黒字を維持していたが、リーマンショックによる海外景気の低迷を背景に、輸出は2.9兆円（07年度）から1.1兆円（13年度）に落ち込み、減少幅が▲1.8兆円となった。通信機は、輸出の大きな落ち込みは避けられたが、輸入が1.1兆円（07年度）から2.7兆円（13年度）に急増し、増加幅は1.6兆円となった。

07年度から13年度における輸出の伸び率（前年度比）の平均値を計算すると、音響・映像機器のうち、テレビが▲31.3%、パソコンが▲10.3%と特にテレビの輸出の落ち込みが目立つ。テレビについては、海外市場の確保や生産コストの低下を企図した海外生産シフトが進んでいるためである。同様に、輸入の伸び率（前年度比）の平均値を計算すると、通信機のうち、携帯電話が58.7%と輸入が急拡大している。これは、中国など新興国の海外製品の輸入増加によるものである。

図表3 電気機器の貿易収支



3—国内生産は撤退、輸入依存度が高まる

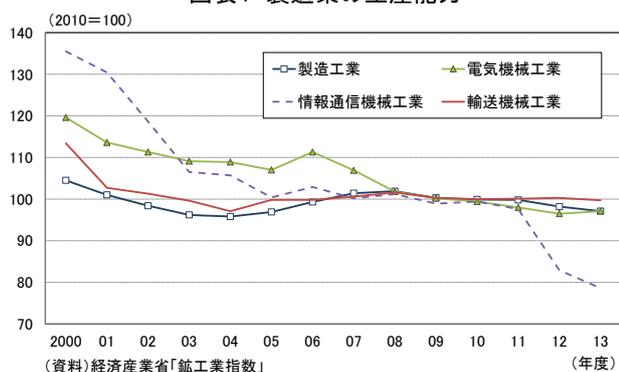
製造業の生産能力をみると、リーマンショックが発生した08年度以降、低下基調が続いている（図表4）。業種別の生産能力をみると、輸送機械、電気機械がほぼ横ばいで推移する一方で、テレビ、パソコン、携帯電話などで構成される情報通信機械は急低下している。自動車などの輸送用機械の生産能力が頭打ちになっているのは、国内市場の大幅な拡大が望めない中、海外市場の確保や生産コストの低下を企図した海外生産シフトの動きが強まっているためである。一方、情報通信機械は、海外生産シフトに伴う逆輸入や中国などの新興国の海外製品で国内製品を代替しているため、生産能力は低下し続けている。

情報通信機械の国内生産台数を品目別にみると、パソコンが横ばいで推移する一方で、テレビ、携帯電

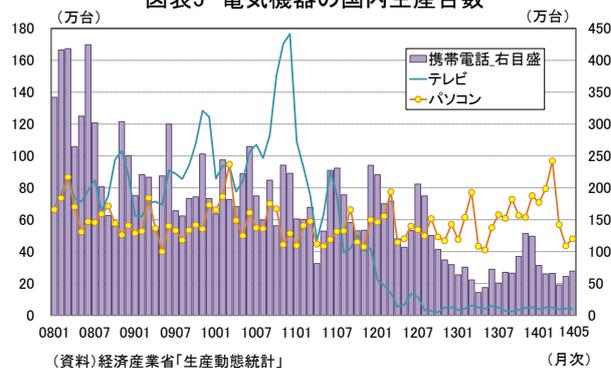
話は減少傾向にある（図表5）。テレビは、家電エコポイントの終了に伴う駆け込み需要を背景に、10年度に急増したが、11年度以降は、海外生産シフトの動きが強まったことやプラズマテレビの生産終了などもあり、低水準に留まっている。携帯電話は、米アップルの「iPhone」が登場した07年度以降、中国など新興国からの輸入が急増し、携帯事業から撤退する国内企業も相次いだため、生産台数は減少傾向にある。

パソコン、携帯電話の生産台数が13年度中盤から急増しているのは、消費増税前の駆け込み需要に対応した増産の動きとみられる。

図表4 製造業の生産能力

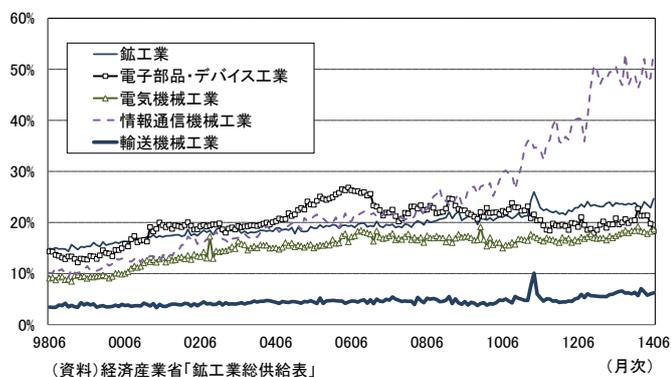


図表5 電気機器の国内生産台数

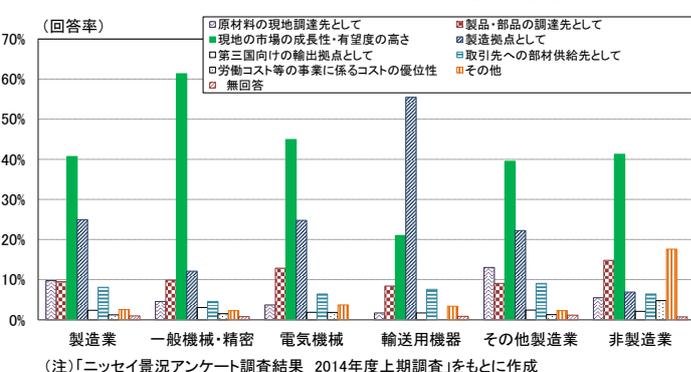


輸入品の浸透度を測る指標である輸入浸透度をみると、リーマンショックが発生した08年度以降、情報通信機械が急上昇している（図表6）。これは、海外生産シフトに伴う逆輸入、新興国の生産技術向上に伴う海外製品の輸入が増加したことによるものである。内閣府の「平成25年度企業行動に関するアンケート調査結果」によると、企業が海外に生産拠点を置く理由として、第1位が「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（50.8%）、第2位が「労働力コストが低い」（19.1%）と、海外市場の確保や生産コストの低下を背景に、企業は海外生産シフトの動きを強めている。また、海外現地生産を行う企業の割合（平成24年度実績:69.8%、平成25年度見通し:70.7%、平成30年度見通し:73.4%）は、上昇基調を続けることが見込まれる。平成26年7月、日本生命が約4,200社を対象に独自に実施したアンケート調査でも、「現地の市場の成長性・有望度の高さ」など市場の拡大を理由に海外進出する企業の割合が高かった（図表7）。

図表6 輸入浸透度の推移



図表7 アジア諸国とのビジネスが重要度を増す理由



足元の為替は、実質実効為替レートでみると、1982年以来の円安水準であるが、企業の海外シフトの傾向は依然強く、海外にシフトした生産拠点を短期的に国内に回帰することは困難である。また、新興国経済の発展を背景に海外で生産した製品輸入の増加が見込まれることから、貿易赤字が大幅に縮小する可能性は低い。